様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 ２５ 日現在

機関番号：２８００２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ１０４３８

研究課題名（和文）DV被害女性患者のスクリーニングおよび対応についての看護実践とその評価

研究課題名（英文）Evaluation of Screening and Nursing Practices for Female Patients Affected by Intimate Partner Violence

研究代表者
井上　松代（Inoue, Matsuyo）

沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・准教授

研究者番号：３０３２６５０８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、DV被害女性患者の発見および対応ができる看護職者を増やすことを目的としている。2018～2019年度は、分担研究者らとDVに関する研修会の開催、研究代表者らが開発した「臨床看護職者のDV被害女性患者への対応認識尺度」を用いた研修会の評価より、看護職者以外の医療者等へも本尺度が有用であることを確認した。これまで収集したDV被害女性への対応経験に関する臨床看護師の事例を分析した。これらは国内外の関連学会で発表した。
　DV関連の子育て事例に関する検討会および専門家の助言の機会を提供し、専門職者等が一堂に学んだ。その報告書を作成し関連職種・機関へ配布し情報提供した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　研究代表者らが開発した「臨床看護職者のDV被害女性患者への対応認識尺度（2012～2014年度科学研究費基盤研究（C））」は、これまで、病院および診療所等でDVに関する研修会を開催し、本尺度を研修会および参加者個人の評価尺度として用いてきた。看護職者以外の職種においても研修会参加者の多くが研修内容を理解し、さらに研修会の評価で本尺度の有用性が確認できた。本尺度の活用範囲が広がり、多職種がDVの基本的知識と適切な対応を理解できたことは、学術的および社会的意義は大きいと考える。
　また、DV関連の子育て支援事例検討会は、関連職種間の気づきと学びあいの機会であり社会的意義の重要性を見出した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to increase the number of nursing professionals who can screen and treat to female patients of IPV victims. A training workshop on IPV was organized by researchers for administrative staff, public health nurses in town halls and pediatricians. The Recognition Scale for Female Intimate Partner Violence Patients developed by the researchers was therefore used to evaluate the training workshops, confirming the usefulness of this scale for health professionals and others other than nurses. Case studies of clinical nurses' experiences of working with women experiencing IPV were analyzed. These have been presented at relevant national and international conferences.
Participants from professions involved in parenting support learned together by providing opportunities for review meetings and expert advice on parenting cases related to IPV. The report was prepared and distributed to relevant professions and institutions to provide information.

研究分野：母子保健

キーワード：ドメスティック・バイオレンス　看護職者　DV被害女性　DV被害の発見　DV被害女性への対応

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

DV 被害女性の健康問題に関する調査は様々な国で行われ、外相、慢性痛、消化器疾患や性感染症を含む婦人科系疾患、うつ病、PTSD の被害が多く、とくに多くの研究から DV は妊婦の 3～13%で発生し、母子への有害な結果に関連していた（Campbell JC, THE LANCET 2002.）。日本、タイ、ブラジルなど複数の国を対象とした女性(n=24097)の健康と DV に関する WHO の調査(WHO multi-country study)で、パートナーからの身体的あるいは性的暴力やその両方を受けた女性は、暴力を受けたことがない女性に比べて、自殺念慮や自殺企図の経験頻度がほぼすべての国で顕著に高いことが報告されている(Ellsberg M et al., THE LANCET 2008)。医師と看護師が患者に DV の質問をしない最も多い理由は「時間がない」、ついで看護師は「トレーニングの欠如」、医師は「被害女性の態度（夫の元に戻る）」を挙げ、専門的トレーニングを受けていない者が 6 割であった(Beynon et al., BMC Public Health 2012)。既存の利用できる DV 被害女性のスクリーニング尺度はあるが、質の高い効果的なスクリーニング尺度はまだ無い(Moraco &Cole, The Journal of American medical Association, 2009., Rabin et al., American Journal of Preventive Medicine, 2009.)。

日本での研究代表者らが行った臨床看護師を対象(n=1855)とした調査結果では、DV に関する学習経験が無い者が 59.7%を占め、直接 DV 被害女性に対応した経験がある者は 26.3%、直接患者本人からの訴えで DV 被害者だと知ったが、発見方法で最も多く 65.7%であった（新城、井上　日本公衆衛生学会　2013.）。研究代表者らが開発した「臨床看護職者の DV 被害女性患者への対応認識尺度（以下、RS-FIPVP）」を用いた結果では、DV 被害女性患者の健康被害に関する臨床看護師の認識が低いことが明らかとなった(Matsuyo et al., Japan Journal of Nursing Science 2016.)。先行研究および研究代表者らの調査結果より、看護職者は、「DV 被害女性にどのように対応したらよいかわからない」、「マニュアルや事例集が欲しい」、「対応方法が知りたい」という意見が多かった（井上、新城　フォレンジック看護学会 2014.）。

このような背景から、看護職者が自信をもって、スクリーニングおよび被害女性への適切な看護実践ができるためには、利用しやすい DV 被害女性のスクリーニング尺度があり、被害女性への対応認識を高める教育的介入を行う必要があると考える。

２．研究の目的

本研究は、これまでの研究を継続・発展的に DV 被害女性患者への対応実践向上を目指し、DV 被害女性患者のスクリーニングおよび対応ができる看護職者を増やすことを目的とする。スクリーニングは、分担研究者が開発した DV 被害者発見尺度（DS-IPV）を用いて評価できることを目指す。

３．研究の方法

1）2015～2017 年度に実施した教育的介入（研修会）を継続実施し、介入前後における参加者の RS-FIPVP 尺度による認識度評価を行う。看護職者およびその他の医療者を対象に、病院、診療所、役所等、DV 被害女性に関わる職種を対象とする。また、研修会の案内パンフレット（図 1）を作成し、DV に関する基礎知識およびこれまで研修会を開催して参加者の声などを掲載し、関心を持たせる、記憶に残る研修会になるよう取り組む。
・研修内容：第 1 部（DV の基礎知識・DV 被害の発見と被害の把握・DV 被害者発見尺度（質問票）の説明・典型事例の紹介など）、第 2 部（DV 家庭のロールプレイ・DV 被害者への対応（具体的な声かけ）・DV の存在を疑わせる指標など）

2 産科外来（クリニック）で、DV 被害女性への対応に関する事例（事例の概要と発見方法、看護実践、対応時の気持ち、困ったことなど）について、質問紙調査を行う。

3) DV の関連した子育てに関する事例検討会で、保健師等関係職種が、児童精神科・小児科・精神科・臨床心理士等の専門家から母子への対応に助言等を行う機会を提供し、参加者らの学びについて予備的調査として質問紙調査を行う。また、事例検討会での専門家の助言を中心に、報告書「DV・虐待・トラウマ世代間伝達の講演会と子育て支援に関する事例検討会」を作成(2023 年 9 月)して子育て支援を行う支援者へ情報提供する。

４．研究成果

方法 1）の成果

・2015～2017 年度に実施した教育的介入（研修会）を継続実施しており、これまで病院での研修会が多かったが、2018 年度には、役場の保健センターに勤務する保健師・行政職対象と医師（主に小児科医）対象の研修会を開催した。その結果、RS-FIPVP は、臨床看護職者以外の職種でも評価ができることが分かった。また、医療分野ではない行政職は、研修前の RS-FIPVP の得点は低く DV の認識が正しくない者が多いが、研修終了後には、得点が高くなり、医療者とほぼ同程度になった。研修プログラムについても理解しやすい内容であったと推察された。（The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science 2020 Osaka Japan にて発表）

方法 2）の成果

・3 総合病院と 1 産科クリニックの臨床看護職者 42 名を分析対象とした。その結果、対応事例は外傷（打撲・骨折）が多く、発見方法は本人の訴え、女性の表情や態度、パートナーの付き添い場面からの順に多かった。看護実践は傾聴と多職種との連携、対応時の気持ちはパートナーと離れられないことへの複雑な・理解しがたい気持ち、困ったことは DV を認めない時の対応であった。（第 60 回日本母性衛生学会総会 2019.10. 千葉　にて発表）

方法 3）の成果

・事例検討会には医療者、行政職等 50 名が参加し専門家の助言は大変好評であった。報告書を他の地域で配布・説明等行ったところ、DV に関連した子育て支援に対する専門家の助言を得たいというニーズが高いことがわかった。2023 年度中に同様の事例検討会を開催した。そして 2024 年度以降も引き続き研究活動を継続する方向で計画を立てた。

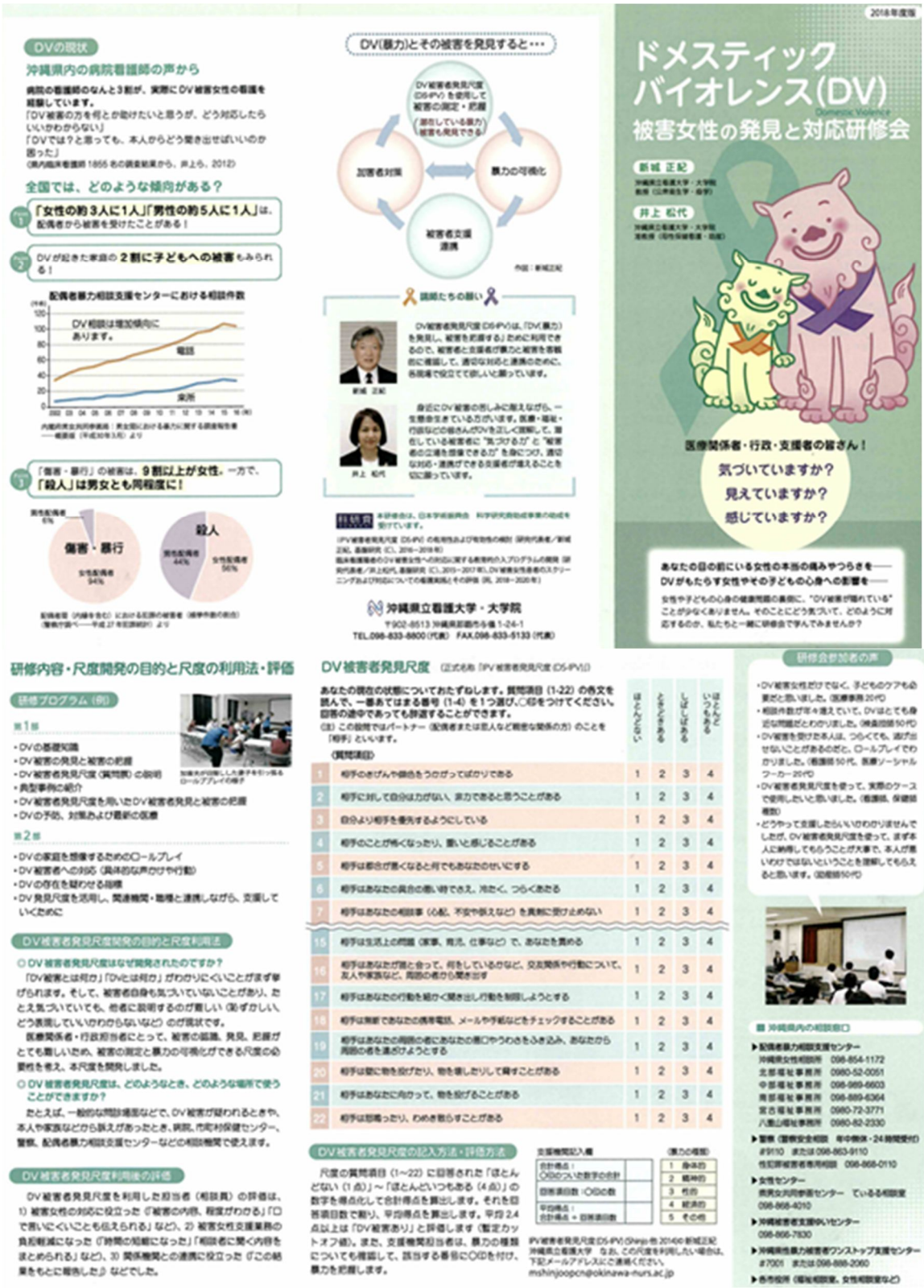

図 1. 研修会案内用パンフレット（上段：外側、下段：内側、3 つ折りタイプ）

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Matsuyo Inoue, Masaki Shinjo, Itsuko Akamine
２．発表標題 Measuring the effectiveness of the recognition scale for female intimate partner violence patients to evaluate improving recognition of intimate partner violence
３．学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 比嘉麻巳、井上松代、下中壽美
２．発表標題 病院における母から子への愛着を促すための助産師のケア
３．学会等名 日本乳幼児精神保健学会FOUR WINDS 第22回全国学術集会沖縄大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 井上松代、新城正紀、赤嶺伊都子、下中壽美
２．発表標題 臨床看護職者のDV被害女性患者への対応事例から適切な看護実践を検討する
３．学会等名 第60回日本母性衛生学会総会・学術集会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

・2019年11月日本乳幼児精神保健学会FOUR WINDS第22回全国学術集会沖縄大会開催（分担研究者・新城 大会長、研究代表者・井上 実行委員長）テーマ「童（わらび）どぅ宝～社会で支える親子の成長～、DV・虐待・災害・戦争等のトラウマが人々の発達への影響についてエビデンスをもとに理解し支援につなげることを試みた。来賓講演：「人間発達に果たすトラウマとゼロプロセスの役割～被災トラウマや虐待のメカニズムを深層から理解する～」Dr. Joseph Fernando（トロント精神分析研究所所長 精神分析医）、台湾の講師による実践報告等国内外講師の講演・研究発表等を行い、大会抄録集をすべて日本語と英語で作成した。（本大会は沖縄県の協力のもとMICE事業による助成を受けた）
・報告書の作成：2019年3月にA市で開催した講演会および事例検討会・専門家ら（日本乳幼児精神保健学会FOUR WINDSの幹事・小児科医・児童精神科医等8名）のスーパバイズを2023年9月に報告書としてまとめた。報告書のタイトル「DV・虐待・トラウマ世代間伝達の講演会と子育て支援に関する事例検討会」内容：1. 講演会記録：虐待・DV・トラウマの世代間伝達～要因と支援～、渡辺久子（世界乳幼児精神保健学会理事）、2. 事例検討会Ⅰ「育児困難さをつかみにくかった母親の支援について」の事例検討とスーパーバイズ、事例検討会Ⅱ「家庭的基盤が脆弱な環境で育ち、異性遍歴を重ねる10代母親への支援」の事例検討とスーパーバイズ
・2023年12月県内離島のB市にてA市同様の講演会（B市主催・研究代表者ら共催）および事例検討会・専門家のスーパーバイズ（研究代表者ら主催、B市共催）を開催。講演会「子育てのためのDV・虐待・トラウマ世代間伝達の理解渡辺久子（世界乳幼児精神保健学会理事）」、事例検討会：「DV被害母子の支援に関する事例検討会および意見交換会」事例提供者：地域の助産師および市の福祉担当者。専門家の助言および参加者の意見を報告書としてまとめて参加者（10代の母と子・乳児、加害者の夫の関係職種）へフィードバックした。

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	新城　正紀 (Shinjo Masaki) (50244314)	沖縄大学・健康栄養学部・教授 (38002)	2023年度所属変更：沖縄県立看護大学　研究員
研究分担者	赤嶺　伊都子 (Akamine Itsuko) (60316221)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・准教授 (28002)	
研究分担者	下中　寿美（前盛寿美） (Shimonaka Hisami) (70405611)	沖縄県立看護大学・看護学部・助教 (28002)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関